

阿南工業高等専門学校		開講年度	令和03年度(2021年度)	授業科目	政治経済
科目基礎情報					
科目番号	1112I31		科目区分	一般 / 必修	
授業形態	授業		単位の種別と単位数	履修単位: 2	
開設学科	一般教養		対象学年	2	
開設期	通年		週時間数	2	
教科書/教材	教養の政治学・経済学(学術図書出版社)				
担当教員	今田 浩之				
到達目標					
1.民主政治の基本理論として社会契約説を説明できる。 2.日本国憲法を基軸に現在の政治制度を説明できる。 3.現在の国民経済や経済関連の諸政策を説明できる。					
ルーブリック					
	理想的な到達レベルの目安		標準的な到達レベルの目安		最低限の到達レベル(可)
到達目標1	民主政治を基本理論として社会契約説を説明できる。		社会契約説の基本枠組み全体を説明できる。		社会契約説の基本枠組みの要点を説明できる。
到達目標2	現在の政治制度の基本原理・制度・運用を説明できる。		現在の政治制度の基本構造の全体を説明できる。		現在の政治制度の基本構造の要点を説明できる。
到達目標3	現在の国民経済の問題点や経済関連の諸政策の課題を説明できる。		現在の国民経済や経済関連の諸政策の概要を説明できる。		現在の国民経済や経済関連の諸政策の要点を説明できる。
学科の到達目標項目との関係					
学習・教育到達度目標 A-2					
教育方法等					
概要	この科目では、民主政治の在り方と経済社会の仕組みについて包括的に学習する。				
授業の進め方・方法	授業では、まず、民主主義の基本原則を理解したうえで、現在の政治制度を、日本国憲法を基軸に考察する。今日的な人権問題や社会問題についても学ぶ。次いで、経済の基礎概念を理解した上で、現在の国民経済の把握方法や経済関連の諸政策を考察する。現代企業論についても学ぶ。以上により、政治と経済の基本的論点について説明できる能力を身につける。				
注意点	日常的に、政治や経済の問題について主体的に関心を持つようにしてください。 時事的な話題や自分の身の回りの政治や経済に目を向け、授業との関連付けをしましょう。 参考書：憲法[第七版](岩波書店)				
授業の属性・履修上の区分					
<input type="checkbox"/> アクティブラーニング <input type="checkbox"/> ICT 利用 <input checked="" type="checkbox"/> 遠隔授業対応 <input type="checkbox"/> 実務経験のある教員による授業					
授業計画					
		週	授業内容	週ごとの到達目標	
前期	1stQ	1週	政治原論	社会と政治、社会契約説の基本枠組みについて説明できる。	
		2週	政治原論	社会と政治、社会契約説の基本枠組みについて説明できる。	
		3週	政治各論 「大日本帝国憲法」	天皇大権、統治機構、臣民の権利について説明できる。	
		4週	政治各論 「大日本帝国憲法」	天皇大権、統治機構、臣民の権利について説明できる。	
		5週	政治各論 「日本国憲法」 国民主権・権力分立	主権、国民主義、権力分立について説明できる。	
		6週	政治各論 「日本国憲法」 国民主権・権力分立	主権、国民主義、権力分立について説明できる。	
		7週	中間試験		
	2ndQ	8週	国会・選挙制度・政党	国民代表、選挙制度、立法権、国会制度、政党について説明できる。	
		9週	国会・選挙制度・政党	国民代表、選挙制度、立法権、国会制度、政党について説明できる。	
		10週	国会・選挙制度・政党	国民代表、選挙制度、立法権、国会制度、政党について説明できる。	
		11週	国会・選挙制度・政党	国民代表、選挙制度、立法権、国会制度、政党について説明できる。	
		12週	内閣・官僚制	議院内閣制、行政権、内閣制度、官僚制、行政組織などを説明できる。	
		13週	内閣・官僚制	議院内閣制、行政権、内閣制度、官僚制、行政組織などを説明できる。	
		14週	内閣・官僚制	議院内閣制、行政権、内閣制度、官僚制、行政組織などを説明できる。	
		15週	内閣・官僚制	議院内閣制、行政権、内閣制度、官僚制、行政組織などを説明できる。	
		16週	期末試験答案返却		
後期	3rdQ	1週	裁判所・基本的人権	司法権、裁判制度、基本的人権、司法審査制について説明できる。	
		2週	裁判所・基本的人権	司法権、裁判制度、基本的人権、司法審査制について説明できる。	

4thQ	3週	裁判所・基本的人権	司法権、裁判制度、基本的人権、司法審査制について説明できる。
	4週	裁判所・基本的人権	司法権、裁判制度、基本的人権、司法審査制について説明できる。
	5週	圧力団体・世論	日本の圧力団体、世論について説明できる。
	6週	経済原論	経済理論、経済体制、経済主体、経済活動について説明できる。
	7週	経済各論 市場経済と価格機構	市場機構、独占・寡占について説明できる。
	8週	中間試験	
	9週	経済各論 国民経済	国民所得、国富について説明できる。
	10週	経済各論 国民経済	国民所得、国富について説明できる。
	11週	経済各論 景気循環	景気変動、景気指標について説明できる。
	12週	経済各論 経済の諸政策	金融政策、財政政策、経済政策について説明できる。
	13週	経済各論 経済の諸政策	金融政策、財政政策、経済政策について説明できる。
	14週	経済各論 経済の諸政策	金融政策、財政政策、経済政策について説明できる。
	15週	経済各論 現代企業論	企業組織、企業の社会的責任について説明できる。
	16週	期末試験答案返却	

モデルコアカリキュラムの学習内容と到達目標

分類	分野	学習内容	学習内容の到達目標	到達レベル	授業週	
基礎的能力	人文・社会科学	社会	公民的分野	自己が主体的に参画していく社会について、基本的人権や民主主義などの基本原理を理解し、基礎的な政治・法・経済のしくみを説明できる。	3	
	工学基礎	技術者倫理(知的財産、法令順守、持続可能性を含む)および技術史	技術者倫理(知的財産、法令順守、持続可能性を含む)および技術史	説明責任、製造物責任、リスクマネジメントなど、技術者の行動に関する基本的な責任事項を説明できる。	3	
			社会における技術者の役割と責任を説明できる。	3		
			技術者の社会的責任、社会規範や法令を守ること、企業内の法令順守(コンプライアンス)の重要性について説明できる。	3		

評価割合

	定期試験	小テスト	ポートフォリオ	発表・取り組み姿勢	その他	合計
総合評価割合	70	0	30	0	0	100
基礎的能力	60	0	30	0	0	90
専門的能力	10	0	0	0	0	10
分野横断的能力	0	0	0	0	0	0